

福島第一原子力発電所の廃炉の現状と取組みをお伝えします Vol.23

福島第一原子力発電所の放射性物質によるリスクを継続的に低減する「廃炉・汚染水・処理水対策」の取組みについてお知らせします。「復興と廃炉の両立」に向けて、廃炉を安全かつ着実に進めてまいります。

国際原子力機関 (IAEA) による安全性の確認③

IAEAに放射性物質の分析能力を評価いただきました

2023年5月、国際原子力機関 (IAEA) は、IAEAの3つの研究所および第三国の分析機関で、ALPS処理水の試料分析を行い、東京電力が行った分析結果と比較した報告書を公表しました。報告書では、東京電力が行う放射性物質の分析・測定について、「正確であり、分析方法も適切である」と評価されています。また、いずれの分析機関でも、追加の放射性核種は検出されませんでした。当社は、引き続き、放射性物質の分析・測定作業における安全・品質の確保に努めてまいります。

〈参加した分析機関〉

IAEA

- ▶ 海洋環境研究所 (モナコ)
- ▶ 陸域環境放射化学研究所 (オーストリア)
- ▶ アイソトープ・ハイドロロジー研究所 (//)

第三国の分析機関

- ▶ シュピーツ研究所 (スイス)
- ▶ 放射線防護・原子力安全研究所 (フランス)
- ▶ ロスアラモス国立研究所 (アメリカ)
- ▶ 韓国原子力安全技術院 (韓国)

〈報告書のポイント〉

- ▶ 東京電力は、正確で精密な分析能力を有している
- ▶ 東京電力のALPS処理水の試料採取手続きおよび核種の分析方法は適切
- ▶ IAEAおよび参加した第三国の分析機関のいずれも、有意に存在する追加の放射性核種を検出しなかった



IAEAによるALPS処理水
サンプル採取の立ち会い

皆さまからの声におこたえします

Q 環境中の放射性物質の分析は、東京電力以外でも実施していますか？

A 国が定めた「総合モニタリング計画」では、原子力規制委員会・環境省・福島県等の各機関が海水・海底土・海洋生物の放射性物質の分析・測定をしています。これらの分析・測定データは、各機関がそれぞれ公開していますが、東京電力は各機関の公開データを収集し、地図上でまとめて閲覧できる「包括的海域モニタリング閲覧システム」を開発しました。現在は、福島県沿岸の海水データを掲載していますが、今後、掲載するデータを順次、追加していく計画です。

包括的海域モニタリング 閲覧システム



<https://www.monitororbs.jp/>

WEBページに表示される
測定地点を選択すると、当該地点の
測定値やトレンドグラフを表示



海域モニタリングの状況 (2023年5月末時点)

2022年4月より測定点を増やすなどモニタリングを強化し、現状のトリチウム濃度の変動などの把握を行っています。トリチウムの濃度は、これまで同様、日本全国の海水における測定値の変動範囲内*で推移しています。

* 2019年4月～2022年3月の変動範囲：トリチウム濃度0.043ベクレル/ℓ～20ベクレル/ℓ



ALPS処理水に関する情報はこちらをご覧ください
▶ [処理水ポータルサイト]
<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/>



福島県沿岸におけるモニタリングデータはこちらをご覧ください
▶ [海域モニタリング]
<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/monitoring/>



福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策
▶ [皆さまのご意見をお聞かせください]
<https://www.tepco.co.jp/decommission/voice.html>



東京電力ホールディングス株式会社
福島第一廃炉推進カンパニー
〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字沢井字北原22